

習近平政権の言論統制／目次

はしがき

第1章 習近平政権の基本方針——鄧小平の示唆

キヤノングローバル戦略研究所研究主幹

美根慶樹

① 政権運営のキーファクター	20
習近平への権力の集中	20
鄧小平にならない経済建設を中心とする	22
毛沢東にあやかった大衆路線	24
虎もハエも叩く反腐敗運動	27
露骨な政権維持、言論統制の強化	29
改革開放・政治改革・思想の自由化	32
② 思想解放かブルジョワ自由化か	33
鄧小平の思想解放の呼びかけ	33
コラム テレサ・テン（鄧麗君）	35
保守派 vs 改革派抗争の中から胡耀邦総書記、趙紫陽総理が登場	36

調整政策にもめげず改革開放政策を追求	37
保守派が「ブルジョワ自由化」で攻勢をかける	39
③「精神汚染」反対運動をめぐる綱引き	42
「疎外」論争から「精神汚染」反対運動へ	42
「精神汚染」反対運動の収拾と鄧小平の舵取り	44
1985年の党全国代表者会議——趙紫陽体制の伏線	46
④天安門事件と鄧小平	48
政治体制改革の検討を開始	48
「ブルジョワ自由化反対」の最強硬論者・鄧小平	49
保守派により追い詰められた胡耀邦とその失脚劇	50
第13回党大会の開催と趙紫陽の改革路線	52
天安門事件の勃発と趙紫陽の失脚	54
南巡講話による改革開放再開の狼火	57
解は自由化、民主化による混乱を事前に封殺する策にあり	59
⑤江沢民と胡錦濤	61
社会主義市場経済化に邁進した江沢民	61
「三つの代表」論は「先進的な生産力」を重視	64
バランスを重視した胡錦濤	65
自由化、民主化にインターネットの威力	67

第2章 「民主」をめぐる潮流と言論統制

法政大学客員学術研究員
及川淳子

71

① 習近平政権への期待と不安 72

中国の言論空間 72

習近平の「中国夢」 73

習近平の憲法記念講話 74

「七不講」と「9号文件」 77

② 憲政論争——改革のコンセンサスを模索 79

普遍的価値論争から憲政論争へ 79

「憲政」をめぐる三つの文書 80

憲政派の雑誌『炎黄春秋』 83

③ 新公民運動——「公民社会」の萌芽と現実 85

「公民社会」の萌芽 85

許志永と新公民運動 87

新公民運動の意義と現実 90

④ 天安門事件の記憶と忘却 94

胡耀邦の再評価 94

劉霞が批判する「中国夢」 97

天安門事件25周年と「第三の歴史決議」 99

⑤ 「民主」をめぐる言論空間——今後を展望するための三つのポイント 103

「ラム」 劉曉波 105

第3章 ガチガチの新旧メディアの管理体制

北海道大学准教授
西 茹

① 『南方週末』書き換え事件	112
党によるメディア管理	112
『南方週末』は党の新聞事業	114
元人民日報の副総編集長・周瑞金の意見	116
② マルクス主義報道観の育成訓練キャンペーン	118
思想教育キャンペーンの幕開け	118
「マルクス主義報道観」とは何か	120
党性原則への批判	122
③ 思想の全面的な管理強化	123
9号档案と「七不讲」	123
記者証更新試験	125
④ ニュース取材と編集に関する規則	126
取材と編集に対する指導方針	126
⑤ インターネットの統制	130
中国のネット管理	130
民間ネット会社への党組織の浸透	132
ネット・メディア管理強化の具体的方針	135

第4章 徹底した記者管理の実態

フリージャーナリスト
福島香織

⑥ 伝統メディアと新興メディアの融合	137
ネットの情報内容に関する法整備	137
新興メディアを伝統メディアが支配する戦略	140
紙媒体に取って代わるウェブサイト	142
⑦ 終わりに	144
党の主張と人民の声	144
① 記者証の管理強化	148
記者証統一 国家試験	148
記者証統一 国家試験の実態	150
記者証を持たない記者	156
そもそも記者証とは何か	157
② フリーランス記者狩り	159
ニセ記者一掃キャンペーン	159
非合法刊行物	161
格祺偉事件	162
③ 「倫理と規範」で報道の自由を縛る	166
劉虎事件	166

第5章 弾圧を進める中国当局と抵抗するネット社会

ジャーナリスト
古畑康雄

① 微博に対する批判	182
ネット世論の管理問題	182
微博への攻撃	183
敵対勢力がネット利用	185
② ネット取り締まりの暴風	189
激しい取り締まりの始まり	189
厳しい認定基準	190
「大V」の取り締まり	190
行き過ぎた取り締まりへの反発	193
③ 外国メディアへの規制	196
④ 外国メディアも受ける圧力	175
私自身の経験	178
NYTのビザ問題	175
胡舒立論評	173
『新快報』の姿勢	170
取材に影響する企業間の争い	169
陳永洲事件	168

第6章 尖閣・反日——暴動とネットを誘導した党

テレビ朝日報道局

安江伸夫

朝日微博の閉鎖	196
ニュースか、商売か	198
④ 大Vではなく中V養成を	199
ネットが超えてはいけない「七つの最低線」	199
政府はネット世論を否定しているのではない？	201
オピニオンリーダーの取り込み	203
⑤ 微信の登場	204
微博から微信へ	204
早くも始まる微信規制	206
⑥ 孫旭培のメディア・ネット論	208
報道の自由について	208
中国独自のコミュニケーション環境	209
ソーシャルメディアの登場と意義について	211
ネットは縦方向の管理を打破する	213
① 中南海がひっくり返される	216
中南海は常に民意を気にしている	216

「反日暴動」が起きてもやむを得ないという判断	217
② デモから暴動へ	219
「デモと打ちこわしは参加者が違う」	219
カオスは三つの部分から	221
中国・商務部がデモを「許可」	223
鬱憤晴らしの「暴動軍団」	225
③ 当局はどう動いた	228
「封じ込め」と「誘導」のあいだの揺らぎ	228
コラム 「天安門」——純粹だった25年前	231
手薄な警備か（仮説1）	232
「流動人口」の管理に問題か（仮説2）	233
警察が暴動を容認か（仮説3）	237
ネットの統制が追いつかなかったか（仮説4）	242
暴徒化した民衆のネットワーク（仮説5）	245
反日暴動を利用した「黒幕」は（仮説6）	248
「民意の暴動」——日本に譲歩を迫るしかない	251
④ 小出しの民主化	254
取り込みと排除	254
上からのネットの制御に限界	256
⑤ 底辺の本音を聞く社会に	257

第7章 メディア公共圏への中台当局の対応比較

明治大学・神奈川大学講師

本田親史

① 議論の前提——理念型としての公共圏	264
台湾と大陸のメディアを比較分析	264
② 台湾におけるメディア公共圏の展開と「国家」の対応	266
冷戦期台湾のメディアシステム	266
地下媒体の発展	267
民主化とメディア・テクノロジーの進化	269
第4局目のテレビ	271
当局によるメディア公共圏の承認	272
③ 中国におけるメディア公共圏の展開と国家の対応	275
目に見え始めた公共圏	275
メディア・テクノロジーの発展とネット公共圏の展開	276
画期的なインターネットの登場	277
台湾とも共通する社会運動との結合	279
一方で依然根強い統制も	281
強まる国家当局による公共圏否定の姿勢	282
④ 結論——なお重要な国家の役割	286
国家の軛 <small>くわ</small> から逃れられない宿命	286

第8章 台湾・香港に及ぶ言論の“萎縮”

NHK放送文化研究所上級研究員

山田賢一

① 中国と台湾・香港のメディア	294
中国政府が陰で言論の自由に介入	294
② 中国への“迎合”目立つ台湾メディア	296
台湾メディアの見取り図	296
旺旺グループのメディア事業進出	298
Chilling Effect	300
『りんご日報』買収問題	301
旺旺系のメディアの親中姿勢	302
反旺旺学生デモ	304
ジャーナリスト団体の懸念	306
【コラム】中国人ジャーナリストの「目覚め」	307
『りんご日報』の黎オーナー「台湾のメディア環境に失望」	309
『りんご日報』組合側の態度	310
国会議員の見解	311
メディア独占禁止法制定問題	312
三立テレビの人気番組司会者降板	315
人気司会者降板の“深層”	316
国会議員の見解	318
中国ビジネスの影響	318

③ 中国関連の報道を「自己規制」する香港メディア	320
香港メディアの見取り図	320
香港メディア界の実態	322
中国政府の対香港メディア政策	325
デジタルラジオ局「DBC」の放送停止	327
DBC設立者の主張	329
DBC設立者への支持の声	331
政府の姿勢	332
立法会議員の見解	332
高級英字紙『サウス・チャイナ・モーニング・ポスト』問題	333
編集長はノーコメント	334
サウス・チャイナ「転向」の実態	335
公共放送RTHKに加わる「政治圧力」	338
無料テレビ放送免許交付をめぐる紛糾	342
商業電台の辛口司会者解雇	344
④ まとめ	345

第9章 経済的合理性は言論・情報を自由化する

富士通総研経済研究所 主席研究員

柯 隆

① 中国の言論と情報統制の実態	348
「言論の自由」における建前と本音	348
② 言論と情報の自由に関する建前	351
建前と本音を巧みに使い分ける権力者	351
③ 憲法が存在	352
憲法第35条「公民は言論、出版、集会、結社、デモ行進の自由を有する」	352
④ 二極化するグローバル世論	354
「水面下」で進む中国社会の二極化	354
⑤ リベラル派の主張	355
共産党指導部にもっと大胆な改革を求める	355
⑥ 左派保守的な知識人の主張	357
所得格差の拡大に対する不満が毛沢東思想を復活させる	357
⑦ 封じ込められたイデオロギーの論争	359
社会主義だろうが、資本主義だろうが、発展することが一番	359
⑧ なぜ言論・情報を統制するか	361
「中央テレビをポイコットせよ、洗脳を拒否せよ」	361
⑨ 問われるマクロ経済統計の信憑性	363
政府にとって都合の悪い経済統計は公表しない	363

10	個人崇拜を作り出す社会構造	364
	勝ち組3%が中国全体の富の75%を支配している	
11	中国人海外移民の伝統	367
	留学期間が過ぎても帰国しない留学生	
12	なぜ中国人は祖国を捨てるのか	368
	中国社会では自由が実現できない	
13	祖国を裏切る共産党の幹部	369
	妻子を海外に移住させ一人国内に止まる「裸官」 <small>ルオクワン</small>	
14	根拠のない楽観主義と失望感	371
	中国の素晴らしい夢を實現すると誓っても国民は？	
15	蔣経国になることが期待される習近平主席	372
	習近平は「党禁」と「報禁」の撤廃をし得ない	
16	独裁政治と自由な経済との対立	374
	独裁政治は政治の腐敗を撲滅し得ない	
17	孫悟空の「緊箍児」 <small>きんこじ</small> とイデオロギー	376
	国民の関心はただ一つ、ハッピー・ライフに尽きる	
18	進退両難の言論統制の展望	378
	言論統制の結果、人間不信が極度なレベルに	